2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名	株式会社オーバル	上場取引所	東
コード番号	7727	URL	https://www.oval.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）谷　本　淳	
問合せ先責任者	（役職名）取締役兼常務執行役員管理本部長	（氏名）浅　沼　良　夫	(TEL) (03)3360－5061
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,289	△1.1	589	△35.9	610	△36.2	378	△36.9
2026年３月期中間期	7,373	3.4	919	33.3	957	53.3	600	42.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　645百万円（　34.0%）　2026年３月期中間期　481百万円（△31.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	18.61	―
2026年３月期中間期	26.95	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,567	16,646	65.9
2026年３月期	24,711	16,215	63.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,185百万円　2026年３月期　15,743百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00
2027年３月期	―	14.00			
2027年３月期(予想)			―	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	16,000	2.6	1,800	5.7	1,900	7.2	1,420	1.4	69.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,000,000株	2026年３月期	21,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	639,586株	2026年３月期	639,521株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,360,431株	2026年３月期中間期	22,282,034株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに同日開示する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（表示方法の変更） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

業績の状況	当第２四半期連結累計期間（2026年４月－９月）			前第２四半期連結累計期間（2025年４月－９月）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）	増減率（%）
受注高	9,215	2,098	29.5	7,117	△10.4
受注残高	6,428	1,726	36.7	4,701	△26.0
売上高	7,289	△84	△1.1	7,373	3.4
営業利益	589	△330	△35.9	919	33.3
経常利益	610	△346	△36.2	957	53.3
親会社株主に帰属する中間純利益	378	△221	△36.9	600	42.2

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連投資の拡大を背景に底堅く推移したものの、中東情勢などの地政学リスクやインフレ動向、各国金融政策の影響などから、先行きには不確実性が伴う状況が続いております。一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇による個人消費への影響や人手不足の深刻化、さらに海外経済の下振れリスクなどもあり、先行きは依然として不透明感が残る状況です。

このような経営環境のもと、当企業グループは、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”の実践を通じて企業価値向上に取り組むとともに、これまで培ってきた技術をより一層深化させてまいりました。また、中長期経営ビジョンである“アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーへ”の実現に向け、「中期経営計画『Imagination2028』」における成長期の２年目として、これまで整えた基盤を活かし、さらなる成長に向けて各種施策を推進しております。

当中間連結会計期間は、半導体関連業界向けおよび化学関連業界向けが好調に推移したこと、また、中国における船舶関連業界向けおよび電池関連業界向け需要が拡大した中、顧客ごとの多様なニーズに対応するきめ細かな提案力とカスタマイズ対応力を活かした営業活動が奏功し、受注高は9,215百万円（前年同期比29.5%増）と前中間連結会計期間を大きく上回り、過去最高水準の受注高となりました。一方、売上高はサービス部門が堅調に推移したものの、前年同期にAnton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受を計上した反動などにより、7,289百万円（同1.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高同様に前年同期に計上したライセンス契約に伴う契約一時金の反動などにより、営業利益は589百万円（同35.9%減）、経常利益は610百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は378百万円（同36.9%減）となり、いずれも前中間連結会計期間を下回る結果となりました。なお、受注残高は過去最高水準の前年同期比36.7%増の6,428百万円となり、今後、順次売上計上が進む見込みです。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内において半導体関連業界向けが好調に推移しているほか、主要顧客である化学関連業界向け需要も底堅く推移いたしました。海外では、中国において、船舶関連業界向けおよび電池関連業界向けが好調に推移し、その結果6,483百万円（前年同期比31.9%増）と前年同期を大きく上回り過去最高水準の受注高となりました。売上高は、国内では半導体関連業界向けおよび化学関連業界向けが堅調に推移しました。海外では、中国における船舶関連業界向けの売上計上がありましたが、前年同期にAnton Paar GmbHとのライセンス契約におけるライセンスの対価である契約一時金の収受を計上した反動などにより4,785百万円（同4.2%減）となりました。

(システム部門)

受注高は、国内においては、石油関連業界向けなどの主要顧客を中心に好調に推移していることに加え、顧客ごとの要望に応じたシステムソリューションの提案活動が奏功し、1,026百万円（同63.9%増）と前中間連結会計期間を大きく上回りました。売上高は、国内で石油関連業界向けの大口案件を売上計上したものの、一部案件については、進捗度に応じた収益認識による売上計上を次四半期以降に予定していることなどにより、821百万円（同5.8%減）となりました。

（サービス部門）

主要顧客である化学関連業界向けおよび石油関連業界向けが好調を維持しております。また、顧客訪問による現地流量計校正サービスの提供や、他社製流量計校正サービスなど、顧客のニーズに即したきめの細かい対応を継続してまいりました。こうした取り組みの積み重ね、および、人件費などの上昇を踏まえた価格適正化施策の効果も寄与し、当中間連結会計期間においては、受注高は1,706百万円（同8.2%増）、売上高は1,682百万円（同11.8%増）となり、いずれも前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少し、24,567百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、12,132百万円となりました。これは主に、商品及び製品が234百万円、仕掛品が128百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が124百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が900百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、12,435百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が460百万円減少しましたが、建物及び構築物が479百万円、機械装置及び運搬具が105百万円、投資有価証券が192百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、7,920百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、3,626百万円となりました。これは主に、未払法人税等が96百万円、賞与引当金が206百万円、未払金が197百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5百万円増加し、4,294百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、16,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金が175百万円、その他有価証券評価差額金が126百万円、為替換算調整勘定が149百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,734	2,952,173
受取手形、売掛金及び契約資産	3,677,171	3,801,756
電子記録債権	1,314,904	1,350,779
商品及び製品	826,185	1,061,150
仕掛品	608,381	736,966
原材料及び貯蔵品	1,751,163	1,835,605
その他	404,887	403,354
貸倒引当金	△9,567	△9,687
流動資産合計	12,425,860	12,132,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,326,406	2,806,166
土地	5,758,304	5,758,683
その他（純額）	1,777,360	1,442,436
有形固定資産合計	9,862,072	10,007,286
無形固定資産		
のれん	180,407	150,339
その他	111,135	92,407
無形固定資産合計	291,543	242,747
投資その他の資産		
その他	2,143,027	2,195,993
貸倒引当金	△10,878	△10,878
投資その他の資産合計	2,132,149	2,185,114
固定資産合計	12,285,764	12,435,148
資産合計	24,711,625	24,567,246

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,718	819,658
電子記録債務	518,452	229,864
短期借入金	1,205,147	1,279,443
未払法人税等	267,428	170,461
賞与引当金	752,940	546,007
その他	911,552	581,244
流動負債合計	4,207,241	3,626,679
固定負債		
長期借入金	1,130,283	1,123,145
再評価に係る繰延税金負債	1,558,192	1,558,192
役員退職慰労引当金	3,840	3,840
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,373,105	1,377,780
資産除去債務	157,470	157,365
その他	60,211	68,458
固定負債合計	4,288,569	4,294,247
負債合計	8,495,810	7,920,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	621,334	621,334
利益剰余金	8,488,372	8,663,576
自己株式	△187,139	△187,187
株主資本合計	11,122,567	11,297,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,778	307,046
土地再評価差額金	3,342,436	3,342,436
為替換算調整勘定	942,589	1,092,037
退職給付に係る調整累計額	155,175	145,830
その他の包括利益累計額合計	4,620,980	4,887,351
非支配株主持分	472,266	461,244
純資産合計	16,215,814	16,646,319
負債純資産合計	24,711,625	24,567,246

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,373,727	7,289,410
売上原価	4,098,953	4,194,529
売上総利益	3,274,774	3,094,881
販売費及び一般管理費	2,355,105	2,505,234
営業利益	919,669	589,647
営業外収益		
受取利息	10,977	5,235
受取配当金	4,078	8,923
持分法による投資利益	4,184	5,236
受取賃貸料	41,384	40,647
為替差益	26,036	－
その他	11,213	41,384
営業外収益合計	97,874	101,426
営業外費用		
支払利息	20,687	30,827
賃貸収入原価	23,219	23,321
為替差損	－	12,917
ケミカル調査事業費用	12,733	12,431
その他	3,832	1,142
営業外費用合計	60,473	80,642
経常利益	957,070	610,432
特別利益		
固定資産売却益	－	92
特別利益合計	－	92
特別損失		
固定資産売却損	1,777	175
固定資産除却損	2,255	687
特別損失合計	4,033	863
税金等調整前中間純利益	953,037	609,661
法人税、住民税及び事業税	306,596	179,779
法人税等調整額	38,197	50,037
法人税等合計	344,793	229,817
中間純利益	608,243	379,843
非支配株主に帰属する中間純利益	7,749	1,034
親会社株主に帰属する中間純利益	600,494	378,808

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	608,243	379,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,983	126,268
為替換算調整勘定	△170,044	148,597
退職給付に係る調整額	△1,147	△9,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,723	△312
その他の包括利益合計	△126,931	265,208
中間包括利益	481,312	645,051
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	484,793	645,180
非支配株主に係る中間包括利益	△3,481	△128

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	953,037	609,661
減価償却費	251,121	291,832
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△691	419
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,161	△207,810
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31,489	△8,391
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,170	△1,037
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	411	－
受取利息及び受取配当金	△15,055	△14,158
支払利息	20,687	30,827
持分法による投資損益（△は益）	△4,184	△5,236
ケミカル調査事業費用	12,733	12,431
固定資産売却損益（△は益）	1,777	83
固定資産除却損	2,255	687
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	652,591	△127,326
棚卸資産の増減額（△は増加）	△174,959	△432,320
仕入債務の増減額（△は減少）	△89,091	△26,440
その他	△534,932	79,919
小計	1,035,948	233,210
利息及び配当金の受取額	15,835	14,938
利息の支払額	△20,625	△30,787
受取保険金	－	122
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△331,753	△301,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,404	△83,831

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301,187	△404,722
定期預金の払戻による収入	312,929	428,688
有形固定資産の取得による支出	△431,555	△672,063
有形固定資産の売却による収入	7,336	684
有形固定資産の除却による支出	△2,255	△410
無形固定資産の取得による支出	△10,009	△8,235
投資有価証券の取得による支出	△100,759	△881
貸付けによる支出	△1,226	△4,215
貸付金の回収による収入	1,943	3,303
その他	18,573	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,210	△655,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△119,208	59,351
長期借入れによる収入	410,288	200,000
長期借入金の返済による支出	△194,286	△223,858
自己株式の取得による支出	△453,374	△48
リース債務の返済による支出	△4,006	△4,742
配当金の支払額	△201,141	△203,677
非支配株主への配当金の支払額	△30,877	△11,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,604	△184,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,016	46,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△485,427	△877,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,976	3,423,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,361,549	2,545,964

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めて表示していた「建物及び構築物」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物及び構築物」2,326,406千円、「その他（純額）」1,777,360千円として組替えを行っております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。